

大飯原子力発電の再稼働に反対する

関西電力大飯原発 3、4号機再稼働について、野田首相は6月8日、記者会見で「国民生活を守る」ためとして「再起動すべきというのが私の判断」と表明し、首相として再稼働実施の最終判断を示した。さらに、再稼働は今夏に限定したものではない、とも述べた。

福島第一原発事故の真相究明も未だなされず、原子力規制庁も設置されていない状態でどうして「もし福島を襲ったような地震と津波がおこって、万が一、全ての電源が失われるような事態でも燃料損傷はおこらない」と言い切れるのか。大飯発電所には万一の事故対策で重要な役割を果たす免震重要棟はなく、フィルター付きベントもなく、津波に備えた防潮堤のかさ上げ工事すら済んでいない。自ら決めた暫定的な安全基準も満たしていない状態で大飯原発の再稼働に踏み切ろうとしている政府の姿は異常である。守っているのは国民の生活ではなく、「原子カムラ」の利権ではないか。

野田首相は、根拠も示さずに「事故を防止できる安全対策と体制はととのっている」と断言した。これこそが「安全神話」で、それは福島原発事故で崩壊したのではないか。いったん原発の過酷事故が起こると、周辺の土地は放射性物質で汚染され人の住めない状態になる。福島県では、1年以上経た今も、数万の人たちが帰宅できないでいる。政府の見通しですら、このままでは10年後でも大熊町住民の81%が、双葉町では49%が帰還できないと予測している。

原発事故で琵琶湖が放射能汚染されれば、滋賀県、京都府、大阪府は甚大な被害を受ける。大飯原発事故による放射能拡散予測によると、京都府内でも広範囲に「屋内退避」や「ヨウ素剤の配布」が必要になる。

5月27日に開催された日本科学者会議第43回定期大会で、過酷な原発事故を二度とくり返してはならない、原発は致命的な欠陥をもつ技術でその使用は断念すべきである、として、原発のない社会を実現するために国民的共同を進めよう、と訴えた。科学を人々の暮らしに役立てることを目的に行動する私たちは、今回の野田首相の大飯原発再起動発言に強く抗議するとともに、大飯原発3、4号機をはじめ停止している50基すべての原発の再稼働に反対することをここに表明する。

2012年6月8日

日本科学者会議 京都支部 幹事会